

2025年問題研究会報告書

—ポスト 2020 に迫る「確かな未来」を見据えて—

(概要)

2018年5月31日

公益財団法人中曾根康弘世界平和研究所

目的：

我々は誰もが将来のことを知りたいと思っている。将来のことを知って、起こり得る問題に備えたいからだが、将来のことは分からないのが普通だ。ところが将来を比較的正確に予測できるものがある。それが人口の変化である。人口の将来について、唯一不確実なのは出生率（または出生数）だから、ここさえ一定の仮定を置けば、将来の日本の人口構成をほぼ正確に予測することができる。したがって、人口予測が描き出す将来の姿は「確かな未来」だと言える。そして、日本では人口構造が大きく変化することが分かっており、変化すると、経済社会に大きな影響が及ぶことも分かっている。人口の変化はこれからの経済成長、社会保障、地域など多くの分野に多大な影響を及ぼすことになる。人口変化をもたらす多くの課題は「確かな未来」における「確かな課題」なのである。本研究会では子育て、労働市場、高齢化の課題を中心に検討した。

総論

1. 人口変化と 2025 年問題

○2025 年前後から 75 歳以上の後期高齢者数が急増する第一の波が来て、人口変化がやや異次元の領域に。

表 1.1 人口変化と 2025 年問題

	2015 年	2025 年	2050 年
高齢者比率 (65 歳以上／人口)	26.6%	30.0%	37.7%
高齢者数	3,387 万人	3,677 万人	3,841 万人 (ピークは 2042 年の 3,935 万人)
後期高齢者比率 (75 歳以上／人口)	12.8%	17.8%	23.7%
後期高齢者数	1,632 万人	2,180 万人 (ピークは 2030 年の 2288 万人)	2,417 万人 (ピークは 2054 年の 2,449 万人)
担い手人口数 (20～64 歳層)	7,123 万人	6,635 万人	4,873 万人
担い手比率 (後期高齢者数／ 担い手人口数)	22.9% (4.4 人で 1 人)	32.9% (3.0 人で 1 人)	49.6% (2.0 人で 1 人)

(備考) 国立社会保障・人口問題研究所 (2017) より作成。出生率・死亡率共に中位の場合。

第1部 子育てにおける課題

2. 男性の育児参画～育児休業の意義を中心に～

○男性の大半は年次有給で育児ニーズに対応。育児休暇所得率向上は問題解決にならず。複数回取得可など、男性の育児休暇を女性の就労継続と結びつけた制度化が不可欠に。

3. 地域の観点から見た少子化対策：「1票の格差」より大きい保育格差

○結婚した新婚カップルを受け入れている東京周辺自治体で産婦人科、小児科、保育士などが不足し、子育て支援の仕組みが不十分。女性活躍社会のボトルネックは首都圏に。

表 3.1 単位人口当たりのランキング

	保育士		小児科医		産婦人科医	
	全国平均	446	全国平均	10.5	全国平均	4.3
1	島根	943	鳥取	17.2	鳥取	5.9
2	高知	847	東京	14.7	秋田	5.7
3	秋田	754	京都	13.8	和歌山	5.5
4	鳥取	669	徳島	12.7	徳島	5.5
5	新潟	651	高知	12.7	長崎	5.5
6	徳島	627	富山	12.6	島根	5.3
7	岩手	627	岡山	12.2	東京	5.2
8	石川	601	香川	12.1	山形	5.0
9	長崎	596	山梨	12.0	富山	5.0
10	沖縄	571	和歌山	12.0	福井	5.0
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
38	神奈川	390	栃木	9.2	滋賀	3.9
39	茨城	386	青森	9.0	神奈川	3.9
40	埼玉	385	三重	8.8	群馬	3.9
41	北海道	384	愛知	8.7	北海道	3.8
42	岐阜	383	宮崎	8.6	茨城	3.7
43	千葉	373	静岡	8.4	新潟	3.7
44	愛知	367	鹿児島	8.4	青森	3.6
45	大阪	327	千葉	8.3	千葉	3.5
46	静岡	326	埼玉	8.0	福島	3.4
47	兵庫	306	茨城	7.7	埼玉	2.8

(備考) 数値は「乳幼児人口1万人当たりの常勤保育士」、「0-14歳人口1万人当たりの小児科医」、「15-49歳女性人口1万人当たりの産婦人科医」を表す。

第2部 労働市場における課題

4. 「ジョブ型雇用」への転換推進に関する考察

○日本では「メンバーシップ型雇用」が中心だが、人口減少という構造的な問題に直面していることを考えると、今後は「ジョブ型雇用」への転換が不可避。日本型雇用システムに補完性がある中では「ジョブ型正社員」といった中間形態での移行の検討を。

5. 介護と就業の両立

○介護の担い手が夫・息子中心になり、しかも管理職が介護離職のリスクに晒されており、仕事と介護の両立が切実な課題に。この点からも「ジョブ型雇用」への転換が必要。

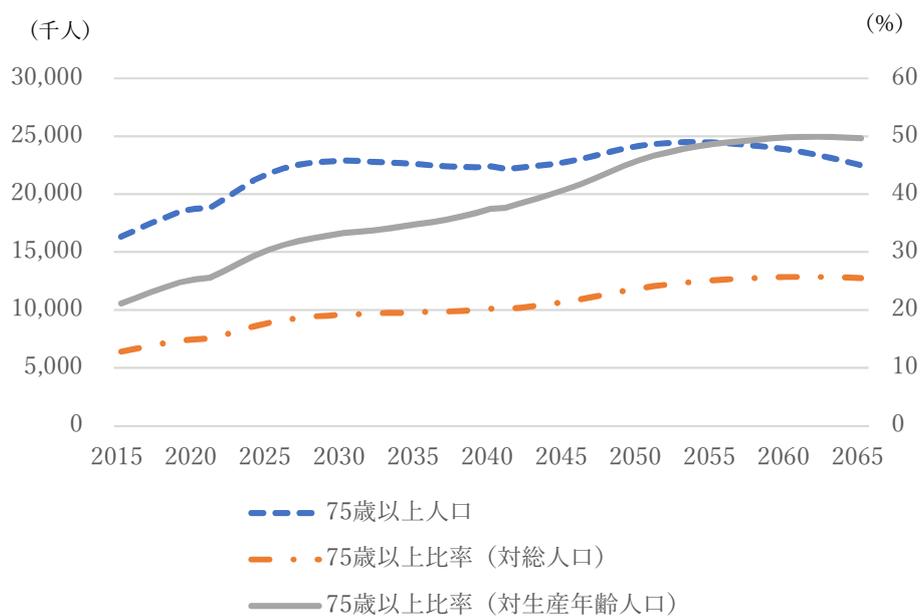


図 5.1 日本の 75 歳以上人口の推移 (数・対総人口比率・対生産年齢人口比率)
 (出典) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口 (平成 29 年)」の出生中位・死亡中位推計より筆者作成

6. 高度人材としての外国人留学生就職問題

○政府の推進策もあり、留学生急増。しかし、定員割れ、偏差値が低く、経営が厳しい大学ほど留学生確保の道に。高度人材の卵として留学生の質を重視した All Japan の戦略を。

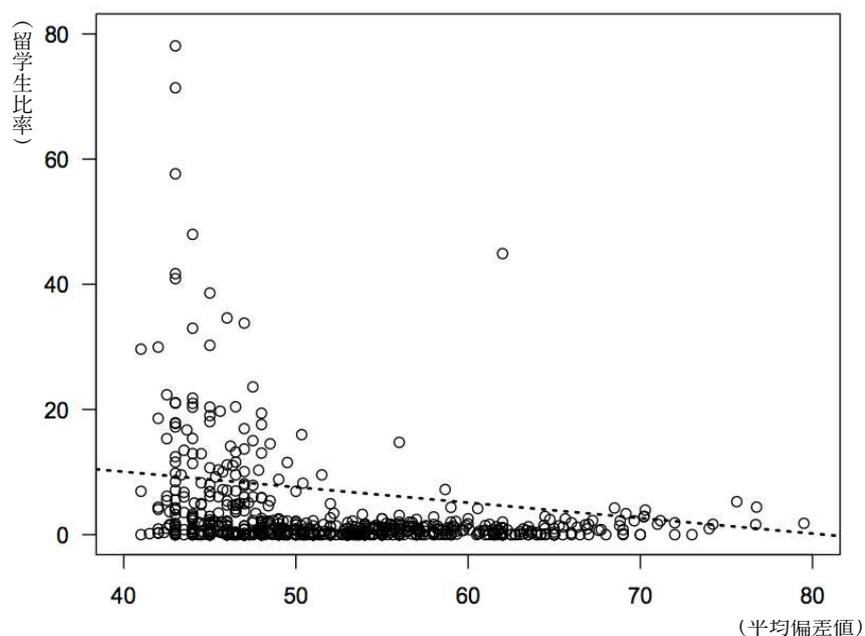


図 6.1：大学別偏差値と留学生比率 (2015 年)
 (備考) 破線はトービット・モデルによる推計結果。

7. 外国人技能実習生受入れ、移民問題

○政府は「移民政策をとる考えはない」と明言する一方、国連等の「移民」の定義に該当する外国人労働者、単純労働者は実際には増加。政府は、欧州の教訓、治安・財政への影響、日本語教育・福祉負担等あらゆる論点を早急に分析・国民に提示し、国民的議論を。

第3部 高齢化に伴う課題

8. 人口減少と住宅過剰社会

○多死社会、大量相続時代到来により空き家、所有者不明土地問題が悪化。空き家問題では既存住宅や街の再生を優遇する等の都市計画・住宅政策の見直し、所有者不明土地問題では相続登記義務化や土地情報基盤構築に向けた制度の見直しで、解決に向けた道筋を。

9. 高齢者の格差

○世代間の所得再配分で高齢者の格差は是正されているが、今後は高齢者の「稼ぐ」機会の確保とともに世代内での再配分が不可欠に。年齢に基づく制度を洗いなおす時期。

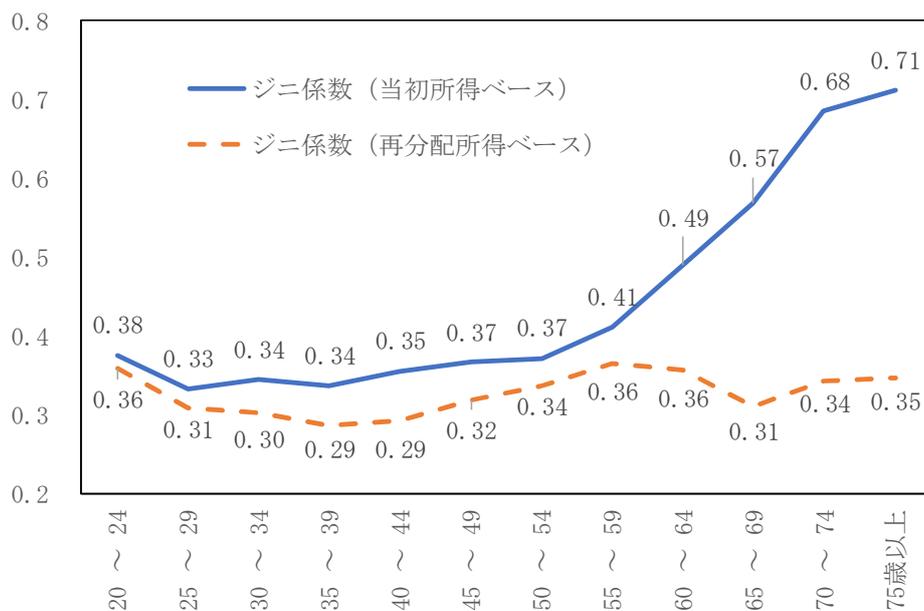


図 9.1 年齢階級別ジニ係数
(出典) 厚生労働省「所得再分配調査」

10. 加速する中国の高齢化と日本の対応

○日本だけでなく、中国などアジアの国々で今後、急速に高齢化が進展。中国へは介護産業等で参入があるものの、課題も多く、JICAなどを核に高齢先進国の経験を共有し、関連産業の育成に貢献すべき。

以上